ベトナム・ホイアンにおける町並み保存システムの形成過程と特徴

THE FORMULATION PROCESS AND CHARACTERISTICS OF
HISTORIC CONSERVATION SYSTEM IN HOI AN, VIETNAM

安藤勝洋*, 福川裕一**, 友田博通***

Katsuhiro ANDO, Yuichi FUKUKAWA and Hiromichi TOMODA

This study aims to clarify the formulation process and structural features of historic conservation system of Hoi An ancient town in Viet Nam. The conservation work began after the Vietnam War, and its process can be classified into 4 phases in accordance with the enactment and implementation of policies. Through reviewing the process, we found that the following features have played important roles. 1) a conservation fund created by revenues of tourist ticket. 2) the regeneration of state-owned buildings has played leading roles for the conservation. 3) professional organizations are responsible for both tangible and intangible cultural heritage conservation.

Keywords : *Hoi An, historic conservation system, tourist ticket, property management, tourism management, world heritage*

ホイアン, 町並み保存システム, 観光チケット, 所有管理, 観光マネジメント, 世界遺産

1. 研究の概要

1.1. 研究の背景と目的

ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）中部に位置するホイアンは、16世紀～18世紀にヨーロッパとアジアとを繋ぐ国際交易港として栄え、17世紀には日本人町が存在していたことで知られる¹⁾。その後の華僑街及び仏領時代に築かれた建築物や都市構造が保存され、今なお人々の生活が営まれている。

ホイアンの町並み保存事業は、1975年のベトナム戦争終結後に開始された。復興をめざし社会経済開発が優先される中、町並み保存にいち早く取り組み、地域の行政機関等が中心となり保存事業を実施、1999年12月には、生きている文化遺産としてユネスコ世界文化遺産への登録を果たした^{注1)}。一連の事業は国際的にも高い評価を受け、世界遺産登録以降も2000年にユネスコアジア太平洋州「Excellent Project」賞、2001年にユネスコ「Local Effort and Preservation Partner」賞、また日本の国際協力により修復された族廟（張氏廟）は、2004年にユネスコアジア太平洋州文化遺産保存「Award of Merit」を、2009年には「Honourable Mention」を受賞した。

本論文は、戦後の荒廃の中から、短期間で世界的にも評価される成果をあげたホイアンの町並み保存のシステムについて、その形成過程と特徴を明らかにすることを目的とする。

1.2. 既往研究と本研究の意義

ベトナムでは、人が住む面的な国家文化財^{注2)}として、ホイアン旧市街地（1985年）、ハノイ市古い町（2004年）、ハノイ市ドンラム村（2005年）、ハザン省ドンバン村（2008年）、トゥア・ティエン・フエ省フォックティック村（2009年）の5地区が指定されている。これらの既往研究について、ホイアンは、昭和女子大学国際文化研究所による町並み調査報告²⁾、内海らによる町並みの変容と景観コントロール、観光地化に伴う居住空間や町並みの変容に関する研究などがある^{3), 4), 5), 6)}。ハノイ市古い町は、福川により保存すべき都市構造や建物の特質、保存方法が考察されている⁷⁾。ドンラム村とフォックティック村は、昭和女子大学国際文化研究所による集落保存調査報告などがある^{8), 9)}。研究成果としては、都市や農村集落の町並みや建築、居住空間の特質が明らかにされ、文化財保存制度の概要についても触れられているが、制度の運用実態を含めた町並み保存システムを包括的に扱ったものはみられない。

ホイアンの町並み保存は、ベトナムの社会主義体制のもと、国際協力を得ながら進められてきた。本研究の意義は、わが国の町並み保存システムとの違いを念頭に置きつつ、それらがホイアンの町並み保存システムにどのように反映しているかに着目しながら、ベトナムの町並み保存システムへの理解を深めることにある。

筆者らの研究グループ^{注3)}は、1992年以降継続してホイアン町並み保存に関わってきた。今般、ホイアン市が約40年にわたり実施し

* 千葉大学大学院工学研究科 大学院生・修士(工学)

** 千葉大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)

*** 昭和女子大学国際文化研究所 教授・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Engineering, Chiba University, M. Eng.

Prof., Graduate School of Engineering, Chiba University, Dr. Eng.

Prof., Institute of International Culture, Showa Women's University, Dr. Eng.

てきた町並み保存にかかる行政資料を閲覧する機会を得たことから、これまでの情報をつなぎあわせ、町並み保存のシステムを体系的にまとめることが可能となった。行政資料の収集・整理を、2013年4月から2014年1月にかけて行い、不明点を明らかにするインタビュー調査^{注4)}を、2014年2月20日～3月4日、3月31日～4月2日に実施した。

1.3. 対象地の概要

ホイアンの概要について必要な範囲で触れておこう。ホイアンは、ベトナム中部の中心都市ダナンの南東約30kmにあり、トゥーボン川の河口に位置する(図1)。人口は92,366人、面積61,312km²^{注5)}、クアンナム省に所属する^{注6)}。16～18世紀に東西交易の拠点のひとつとして栄えたが、船舶の大型化に伴い近代以降はその役割をダナンへ譲った。17世紀初頭には数百人規模の日本人町があったと言われている⁷⁾。日本の鎖国後は華僑街として栄え、現在の町並みは華僑街としての特徴を備えている。すなわち、川と並行にメインストリートが伸び、町並みをつくると同時に、中国人会館(中華会館、潮州会館、海南会館、福建会館、広肇会館)が配置されている。メインストリートはチャンフー(Tran Phu)通りで、19世紀以降川側にグエンタイホック(Nguyen Thai Hoc)通りが、さらに川沿いにバクダン(Bach Dang)通りが設けられた。

通りぞいには、間口が狭く奥行の深い敷地に町家が並ぶ。町家は、道路に面して主屋(前家と呼ぶ)、中庭を挟みでなれ(後家)が配置され、ふたつの棟を中庭の一方に設けた橋家が繋ぐ。台所など水回りは後家の背後に置かれる。小屋組みは、柱間ごとにかけられた登り梁を上下に重ねたケオチョンと呼ばれる構造を用いていることが多い。正面は深い庇を特徴とするが、20世紀以降は洋風のファサードがつけられるようになる。なお、表通りの背後には先祖を祀る族廟が分布している。

2. 町並み保存システムの形成過程

ホイアンの町並み保存システムの形成過程を年表に整理した(表1)。画期をなす制度によって4つの時期に分類できる。

2.1. 町並み保存準備期 1975年～1986年

ベトナム戦争以前の文化財保護は、1945年の国家主席令「東洋研究所の一定の責務の規定」による史跡の破壊禁止から始まり、その後は戦火からの史跡の復旧、修復、保護等が中心となった。それもベトナム戦争が本格化した1960年代になると一旦休止された¹⁰⁾。

ホイアンの町並み保存施策が講じられるのは1975年のベトナム戦争終結以降である。しかし終戦直後の政策は、食糧難や生活物資の不足が続き、貧困からの脱却、生活水準の改善に重きが置かれ、文化財保護を扱う法律の制定はおこなわれなかった。しかしホイアンでは、多くの住民がベトナム難民として海外に脱出し、更に1978年から1979年の中越戦争で華僑が土地と建物を手離して帰国した結果、多くの建物が空き家になり、荒廃が進んだ。ホイアン市^{注7)}人民委員会は、中央政府の指示を受け、歴史的価値の高い建物の消失を防ぐために、旧市街地の約20%に相当する空き家を国有財産とし、保護・管理し始めた。ベトナムの土地制度^{注8)}は、国家が土地を所有し国民に使用権を与えるというものであるが、住宅そのものを国有化し管理したのである。国有化した建物は、番地を示す表示板を赤くし(通常は青)、ひと目で区別できるようになっていた。これら建物は、住

図1 ホイアンの位置図

宅難の中、アパートとして使われるケースが多かった。

町並み保存の取り組みが具体的に実施されるのは1983年以降である。まず1983年9月から1984年4月にかけて、クアンナム・ダナン省、ハノイの文化財修復設計センターとホイアン市文化情報局が、ポーランド専門家の協力を得て、町並みと建物の調査を行った。同時期の1984年4月4日、全27条からなる「歴史文化遺跡(遺物)と名勝旧跡の保護と利用に関する法令」が公布された。ホイアンの旧市街地は、同法令と町並みと建物の調査結果に基づき、1985年3月19日に国家文化財として指定された。対象は、旧市街の建物群と20の単体建物である^{注9)}。その後1986年2月に、国家文化財の管理業務を行う「ホイアン遺跡保存・観光サービス管理委員会」が設立された。名称が示す通り①文化財の保存、②観光サービスの2つを業務内容としていた。同年3月最初の観光チケット制度が導入された。観光チケットという名称であるが、当時のホイアンへの訪問は、政府関係者、報道関係者、外国人を含む研究者等の公務や調査等を目的とするものがほとんどで、余暇を目的とする一般的な観光客は見られなかった。

1986年12月の共産党大会でドイモイ(刷新)政策^{注10)}が提唱され、国家の資源の確保と活用をめざす経済施策が発表された。同年の第9回ホイアン共産党大会では、「ホイアンの革命遺跡と文化遺産の価値を維持し、祖国の文化をより高く推進する」との決議がなされた。戦時の文化財の保護から、文化振興のための文化遺産保存へ、政策の目標が転換された様子が伺える。

2.2. 町並み保存試行期 1987年～1996年

1987年7月、1984年の法令をホイアンに適用した「ホイアン歴史地区の利用と規則」がクアンナム・ダナン省より制定された。同制度では、ホイアンの町並みの管理責任者に、文化情報省大臣^{注11)}とホイアン市人民委員会委員長を任命し、1985年に指定された国家文化財を同規則の保存対象として定め、保存区域を設定し、建物を価値に応じて4つの等級に分類して保存方針を示した。しかしながら、修復にかかる十分な事業予算は確保されず、本格的な修復事業の実現には至らなかった。

熱帯の過酷な気候と虫害による建物の荒廃が進むなか、1990年3月にダナンで「国際商業港ホイアン・国際シンポジウム」が開催され、ベトナム、フランス、オーストラリア、ポーランド、日本等の研究者や専門家が集まった¹¹⁾。シンポジウムの成果として、ホイアンの町並み保存のための国際支援の必要性を訴える文書「Appeal」がまとめられた。このシンポジウムが文化財保存の国際協力を模索していた日本の文化庁の目に止まり、文化庁と昭和女子大学を核とした

大学チームによるホイアンへの国際協力活動が開始された^{注12)}。1992年から1997年にかけて実施された町並み調査では、建築、都市計画、考古学、生活等の分野の調査が行われ、ホイアンの歴史、都市構造、建築的な特徴が明らかにされていった。調査に加えて建物の修復を通じた技術移転を目的とした家屋の修復事業や、応急措置として、こわれた屋根を葺き替える工事が行われた^{注13)}。修復への協力では、日本人専門家による現場での指導を通じて文化財の真实性を遺すための修復技術移転に力が注がれた。町並み保存の制度や仕組みに関しては、日本の伝統的建造物群保存地区制度や修復事業のための補助金制度などが紹介された。

町並み保存の組織体制について、1986年に設立されたホイアン遺跡保存・観光サービス管理委員会は、1992年にホイアン市文化情報局傘下の遺跡管理課として組み込まれ、その後1996年10月に文化情報局と同等レベルの独立機関、ホイアン遺跡保存管理事務所となり、遺跡管理部、博物館管理部が設立された。

保存事業推進の体制が整備され始めたが、予算は十分に措置されず、国際支援による修復が主であった。ホイアン市は、増加し始めた観光客を好機と捉え、修復の財源を得るための施策として、1995年8月に観光チケット制度を改定、収益の一部を修復費用に割り当てる仕組みを導入した。日本の協力によって修復された第一号チャンフー80番は、1995年9月に国際交易の様子を展示する貿易陶磁博物館として開館され、同チケットの訪問先となった^{注14)}。

観光客も徐々に増加し、旧市街や周辺で観光客相手の商売を開始する住民も急増した。ホイアン市は、飲食店や土産屋などの増加による町並みと景観の変化を防ぐための対策を講じた。例えば、歩道への溢れ出し禁止条例、歩道への突き出し看板の禁止条例等である。

ホイアン市全体の開発では、1993年に建設省傘下の都市農村計画研究所が、2010年までのホイアン市総合建設計画を策定し、社会経済開発、交通計画、土地利用計画、人口計画等を含む、旧市街の保全と周辺の開発計画が示された。

2.3. 町並み保存運用期 1997年～2005年

1997年4月に中央政府により1997年～2005年までのホイアンの保存、修理、開発プログラムが採択された^{注15)}。この実施と変容する町並みへの対応のために、1987年の「ホイアン歴史地区の利用と規則」に代わり、1997年5月に全29条からなる「ホイアンの遺跡・名勝の管理、保存、活用に関する条例」が制定された。保存地区Ⅰに加えて、バッファゾーンとして保存地区Ⅱ・Ⅲを設け、保存地区内での商業活動の管理や観光チケット収益の修復事業への活用などの条項も加えられた(図5)。観光化の対応も厚みを増す。1998年4月、夜の町並みを提灯の明かりだけにし、昔の暮らしを再現するランタン祭が試行され、2004年6月に旧市街地のバイクの進入規制が始まった^{注16)}。その後、ランタン祭は毎月の恒例行事として定着した。

町並み保存活動は徐々に稼働し始め、1999年12月にユネスコ世界文化遺産に登録された。公的資金を用いた修復事業は継続され、等級の高い国有建物が中心だが、私有建物の修復費用の一部も対象となった(図2)。私有建物の修復補助は、ホイアン市人民委員会によりその都度調整されてきたが、2004年6月にクアンナム省の補助金制度として制定された。

1997年以降の日本の国際協力は、ODAを通じた技術協力にシフトし、建築、考古学、まちづくり等の専門家派遣、ボランティア派遣が行

われた^{注17)}。

ホイアン旧市街の発展は周辺地域の開発に広がりを見せる。旧市街北部のハイバーチュン通りには、ミニホテル街が建設され、郊外にも道路や住宅地の開発が進んだ。周辺の農村では、伝統工芸村(タインハ村)や野菜村(チャクエ村)などの観光開発も進められた。トゥーボン川対岸のアンホイ島の護岸が整備され、道路や住宅地の整備が行われた。

2.4. 町並み保存発展期 2006年～2013年

世界遺産登録以降、ホイアンを訪れる観光客は急増し、2007年に100万人^{注18)}を超えた(図3)。旧市街は、レストランや土産物屋などの観光業で溢れ、テナント型の店舗も増えた。アンホイ島には観光業を目的とした新築のホテルやレストランが増えた。ダナンからホイアンまでのアクセス道路も整備され、海岸沿いには豪華なりゾートホテルが建ち並んだ。

ホイアン市は、観光化による町並みへの負荷を軽減するための施策を講じた。2006年10月の「ホイアン旧市街の管理、保存、活用に関する条例」は、保存地区ⅡAを設け、アンホイ島の建築基準を定め、高さ、色彩、屋根の材料等を規制した。加えて観光業の管理のために、2006年～2008年に「看板及び広報活動の管理にかかる条例」、「観光活動の管理にかかる条例」、「商業サービス・商業経営・生産活動の管理にかかる条例」を次々に発布し、新店舗の出店手続きや看板や料金表示などの決まりを設けた。なお、これらの条例は過去に公布された関連条例をまとめて更新したものである。

税収や観光チケットにより行政歳入が増加したことで、建物修復だけでなく、インフラ整備にも資金が循環するようになった。アンホイ島一体の開発もさらに進み、観光用大型バスの駐車場、フェスティバル等のイベント広場、橋や道路などのアクセスが整備された。

出典：ホイアン文化遺産保存管理事務所から入手したデータ

図2 公的資金による修復件数

出典：ホイアン市統計データ

図3 観光客数の推移

表 1 ホイアンにおける町並み保存関連事業の年表^{注 19)} (筆者作成)

時期区分	中央政府・クアンナム省の動き	ホイアンでの法制度・主な出来事	研究・調査、修復実務等
1975 年～1986 年 町並み保存準備期 【概要】 ベトナム戦争以降に空家建物の管理を始め、国家文化財の指定等、保存の準備が始まった時期	(ベトナム戦争前の法制度)		
	1945. 11 ◆東洋研究所の一定の責務の規定 (国家主席令)		
	1957. 10 ◆旧跡の保存に関する規則の規定	ベトナム戦争時 (1960 年～1975 年) にアメリカ等へ移民 (越僑)、中越戦争時 (1978 年～1979 年) に中国系ベトナム人 (華僑) が土地と建物を残してホイアンを離れ、歴史地区の約 20% の建物が空家となり、ホイアン市行政が国有財産として管理を開始した。	
	1975 ◆南北統一		
	1976 ◆ベトナム社会主義共和国誕生		
			1983 ～ 1984 クアンナム・ダナン省、文化財修復設計センター、ホイアン文化情報局による町並み調査
	1984. 3 ◆歴史文化遺跡 (遺物) と名勝旧跡の保護と利用に関する法令 (文化情報省)	1984. 3 ホイアン文化情報局下に博物館管理課を設立	
	1985. 3 ◆ホイアンを国家文化財に指定	1985. 3 最初のゲストハウス設立 (チャンフー 92 番)	1985. 7 古い町ホイアンに関する学術シンポジウム
	1986. 12 ◆第 6 回共産党大会でドイモイ政策	1986. 2 ホイアン遺跡保存・観光サービス管理委員会設立 1986. 3 ホイアン旧市街の最初の観光チケット制度	1986 国家建築設計及び文化財修復設計センターが「ホイアン町並み保存計画」を立案 1986 来遠橋 (日本橋) 緊急修理
1987 年～1996 年 町並み保存試行期 【概要】 国家文化財保存のための制度制定や組織が設立され、国際支援を受けながら町並み保存を試行し始めた時期	1987. 7 ◇ホイアン歴史地区の利用と規則 (クアンナム・ダナン省)	1988 第 10 回ホイアン党大会での観光にかかる議論 1990 国営ホテル開業 (ホイアンホテル)	1987 遺跡・建物を緊急修理 (屋根等の一部修理が主) 1990. 3 国際商業港ホイアン・国際シンポジウム (ダナン)
	1992. 7 ◇クアンナム・ダナン省によりユネスコ世界遺産申請書作成のための会議開催	1992. 5 ホイアン文化情報局、遺跡保存・観光サービス管理委員会、スポーツ局の 3 機関が旧市街の管理機関となる	1992 ～ 1997 日本文化庁、昭和女子大学、千葉大学等の協力による町並み調査 (歴史、建築、考古学、都市計画、生活調査等)
	1993. 9 ◆2010 年までのホイアン市総合建設計画 (建設省)	1993. 5 ホイアン市共産党による観光開発にかかる決議 1994. 6 サーヒン博物館開館 (グエンタイホック 149 番)	1993. 9 チャンフー 80 番修復開始 (日本支援) 1993. 11 ホイアン町並み保存国際シンポジウム (東京) 1994. 5 ホイアン町並み保存国際シンポジウム (ハノイ) 1994. 9 ～ 1996. 3 チャンフー 121 前家修復 (日本支援)
		1995. 3 歩道へ溢れ出し禁止条例 1995. 8 観光チケットシステム改定、綴り式のチケットにより指定された遺跡を訪問 1995. 8 歩道への突き出し看板禁止条例 1995. 10 4 か所の観光チケット販売所を設置	1995. 6 町並み保存への海外援助資金の受入機関としてホイアンソサエティ設立 1995. 9 修復後のチャンフー 80 番を貿易陶磁博物館として開館 1995. 12 ホイアン町並み保存国際シンポジウム (東京) 1996. 1 ～ 1996. 3 チャンフー 142 前家修復 (日本支援)
	1995. 12 ◇2010 年までのホイアン市観光マスタープラン (クアンナム・ダナン省)	1996. 10 ホイアン遺跡保存管理事務所設立 (旧) ホイアン遺跡保存・観光サービス管理委員会)	1996. 9 ホイアン町並み保存国際シンポジウム (ホイアン)
	1997. 4 ◆ベトナム政府：1997 年～2005 年までのホイアンの保存、修理、開発プログラムを承認	1997. 5 ホイアンの遺跡・名勝の管理、保存、活用に関する条例 1997. 5 建築物の彩色許可制に関する条例 1997. 7 業務用備品などの屋外設置禁止条例	1997. 2 ～ 1998. 4 チャンフー 48 番修復 (日本支援) 1998. 4 日本人の墓整備 (日本企業支援) 1997 ベトナム政府予算による修復事業開始 (以降継続)
	1998. 6 ◆ユネスコへの世界遺産申請書提出 (文化情報省)	1998. 4 ホイアン満月の夜祭試行 (ランタン祭り)	1998. 7 ～ 1999. 4 日本橋破損調査 (日本支援)
	1998. 7 ◆共産党大会で文化財保護の議論		1998. 7 ～ 1999. 4 日本橋破損調査 (日本支援)
	1999. 7 第 23 回世界遺産委員会		1998 グエンタイホック 113 番修復 (日本支援) 1999 グエンチミンカイ 6 番修復 (日本支援)
	1999. 12 ユネスコ世界文化遺産に登録	2000. 9 1997 年の「ホイアンの遺跡・名勝の管理、保存、活用に関する条例」の 10 項目の修正・改定	1999. 11 ホイアン町並み保存国際シンポジウム (東京)
	2001. 6 ◆文化遺産法制定		2000. 3 ホイアン町並み保存国際シンポジウム (ホイアン)
	2002. 11 ◇文化遺産法の若干の条項の施行細則の規定	2002. 2 ホイアン旧市街地での貿易サービス、商品経営、生産活動にかかる条例	2000. 3 ホイアン町並み保存国際シンポジウム (ハノイ) 2000. 3 ～ 2000. 11 グエンタイホック 115 番修復 (日本支援)
	2003. 2 ◆歴史的・文化的遺跡と景勝の保存、保守、復元にかかる条例		2000. 10 ホイアン町並み保存国際シンポジウム (東京)
	2003. 7 ◆観光地における環境保護に関する条例 (天然環境資源省)		2001. 2 ～ 2001. 7 張氏廟修復 (日本支援)
	2004. 6 ◇ホイアン修復事業への補助金制度 (クアンナム省)	2004. 6 旧市街への交通規制開始 2004. 7 夜のランタン祭りの定期開催開始	2001 7 グエンタイホック 117 番修復 (日本支援) 2001. 8 町並み保存・まちづくりにかかる住民とのワークショップ (2002. 3、2002. 9 も実施) 2003 グエンタイホック 103 番修復 (日本支援)
	2005 ◆2005 年～2020 年までのホイアン都市開発総合計画	2005. 3 ホイアン民族文化博物館開設 (グエンタイホック 33 番)	2003 第 1 回ホイアンー日本祭ホイアン国際シンポジウムで「ホイアン宣言」を採択 2004 補助金制度を活用した私有建物の修復開始 (以降継続)
	2005. 2 ◆毎年 11 月 23 日をベトナム文化遺産の日と決定		
	2005. 6 ◆観光法制定		
2006 年～2013 年 町並み保存発展期 【概要】 観光に伴う経済効果により、修復事業やインフラ整備等が進んだ時期	2006. 4 ◆ホイアンを都市カテゴリーⅢに登録	2006. 1 保存地区Ⅱグエンフックチャー通り周辺 (アンホイ地区) の建築景観管理にかかる決定 2006. 3 ホイアンでの看板及び広告活動の管理にかかる条例	
	2006. 5 ◇歴史遺跡、文化、名勝旧跡の管理にかかる条例 (クアンナム省)	2006. 10 ホイアン旧市街の管理、保存、活用に関する条例 (1997 年 5 月「ホイアンの遺跡・名勝の管理、保存、活用に関する条例」の改定)	
	2007. 12 ◆建設法の執行における都市建設の違反取締りにかかる規定 (建設省)	2007. 4 ホイアンでの観光訪問活動の管理にかかる条例 2008. 4 ホイアン旧市街保存地区Ⅰ・Ⅱの修復、建設にかかる管理と、遺跡保存管理事務所の責務に関する決定	2008 バッファーズゾーン・アンホイ周辺地域の整備、アンホイ橋、観光バス用駐車場整備 ユネスコによる「IMPACT」発行
	2009. 6 ◆文化遺産法の若干の条項を修正・補充する法律	2008. 6 ホイアン旧市街地での商業サービス・商業経営・生産活動の管理にかかる条例	2008 ホイアン遺跡保存管理事務所、ユネスコ、昭和女子大学による建物所有者マニュアル「HERITAGE HOMEOWNER'S PRESERVATION MANUAL」発行
	2009. 7 ◇2015 年までのクアンナム省観光開発マスタープラン		2008. 8
	2009. 8 ◆ホイアンを国家特別文化財に選定		2009. 8
	2010. 11 ◇2020 年を目指した 2015 年までのホイアン観光総合計画 (クアンナム省)	2011. 3 クアンナム省ホイアン市における建築・都市の計画と管理にかかる条例 2011. 6 ホイアン文化遺産保存管理事務所に名称変更 (旧) ホイアン遺跡保存管理事務所)	ホイアン世界遺産 10 周年記念国際シンポジウムで「第二ホイアン宣言」を採択
	2012. 6 ◇ホイアン旧市街の建物修復にかかる融資制度 (クアンナム省)		
	◇チケット収益の運用 (割合の変更) にかかる決定 (クアンナム省)	2011. 6 保存地区管理にかかる各区住民代表との保存協議会の実施に関する決定	

凡例：◆中央政府関連、◇クアンナム省関連、太字 (保存関連の主な制度)、細字 (その他関連制度・出来事等)

図4 ホイアン町並み保存に関する行政組織と主な制度の体系（筆者作成）

周辺地域の開発も進み、新住宅地の開発、ホテルの建設も進んだ^{注20}（図6）。

3. 町並み保存システムの特徴

こうして形をととのえたホイアンの町並み保存システムの特徴を、組織体制、保存制度、財政管理、建物管理、無形文化財と観光の5点から整理しよう。

3.1. 組織体制

ホイアンの町並み保存に関する行政体制を図4に示す。ホイアン旧市街は国家文化財指定（1985年）、国家特別文化財選定（2009年）されているため、保存地区での建築行為やインフラ整備事業は、国の文化スポーツ観光省の承認が必要となる。クアンナム省が地方行政の責任機関で、財務決定や計画管理を統括し、専門的な事項は同省文化スポーツ観光局が担当する。

ホイアン市行政は、人民評議会、人民委員会^{注21}及び13部局、2つの独立機関、9区と4村^{注22}の人民委員会から構成される。このうち町並み保存に直接関係するのは、文化遺産保存管理事務所、文化スポーツセンターの2機関、都市管理局、観光貿易局、文化情報局の3局と、ミンアン区、カムフォ区、ソソフォン区の3区の人民委員会である。文化遺産保存管理事務所は、1996年に独立機関となった遺跡保存管理事務所が2011年に改編されたもので、ホイアンの保存地区の調査や保存事業の管理を担う。文化スポーツセンターは、観光チケット管理や伝統文化などの無形文化財の観光活用、観光促進のためのフェスティバルなどの実施を担う。都市管理局は、広域な都市開発や旧市街の建物の管理を担い、観光貿易局は観光産業の管理を担当し、文化情報局は文化事業全般を管理する。このように専門機関が分けられているが、組織間の連携は強く、コンパクトに事業を実施している。なお、意思決定は、各実施機関で政策内容を検討し、人民委員会で協議、最終的に人民評議会によって決議される。

3.2. 保存制度

現在（2014年4月）の町並み保存の制度体系を整理すると（図4）、まず2001年に制定され2009年に修正された文化遺産法^{注23}とその関連条例が基本法令となる。2006年「ホイアン旧市街の管理、保存、活用に関する条例」により保存地区Ⅰとバッファーゾーンの保存地区ⅡA、ⅡBが指定されている。同条例は、1987年「ホイアン歴史

地区の利用と規則」、1997年「ホイアンの遺跡・名勝の管理、保存、活用に関する条例」を改定したもので、保存範囲や建物等級ごとの保存方法を定めている（表2、図5）。

2004年に制定された補助金制度は、保存地区の8割以上を占める私有建物の修復費補助が目的で、補助額は建物の等級に応じて40%～75%となる（図5）。街路より奥まった部分の補助率が高いことから、補助金は生活空間の改善を重視していることがわかる。補助金制度は、保存地区Ⅰの全ての建物と、保存地区ⅡAのアンホイ島のグエンフックチュー通りの屋根工事^{注24}に適用される。しかし、補助金制度が適用されても所有者負担は残ることから、クアンナム省は、無利子の修復費用の融資制度^{注25}を設けている。

このほかホイアン市では、保存事業への所有者の理解を深めるために2008年に「HERITAGE HOMEOWNER'S PRESERVATION MANUAL」をユネスコと昭和女子大学等の協力により作成し、修復事業の留意点や手続きをわかりやすく示した¹²⁾。2011年からは、文化遺産保存管理事務所と旧市街の住民代表との間で定期的な意見交換会を行政予算で運営している。また、文化遺産保存管理事務所は、保存地区内に支所を開設し、常時、住民からの修復などにかかる相談を受けている。

観光関連では、2006年～2008年に施行された「看板及び広報活動の管理にかかる条例」、「観光訪問活動の管理にかかる条例」、「商業サービス・商業経営・生産活動の管理にかかる条例」が運用され、

表2 建物の等級と保存方法

等級 (建物数)	建物の基準	保存方法
特級 (79) 1級 (168)	全ての建築部材が特徴的で芸術的な構成を持ち、保存状態がよく、特別な文化的科学的な価値がある。	修復は必要且つ緊急時にのみ行う。修復時には建物の細部まで真実性を確保する。使用できる古材は極力保存し、芸術性にも配慮する。やむを得ない部材の取換えの場合、科学的な調査に基づく。古材を保管する。修復に際しては、人民委員会及び関係部署の許可が必要。
2級 (251)	前家、立面、屋根瓦の全ての部材が保存されている。これらが歴史的、文化的、科学的な価値がある。	前家の全ての部材を維持する。他の棟の内装は、立地や周辺の建築物との調和を考慮し、改装することができる。屋根瓦は陰陽瓦を条件とする。元来の部材の科学的な調査に基づき、腐朽した部材の修復を認める。修復に際しては、人民委員会及び関係部署の許可が必要。
3級 (344)	陰陽瓦と幾つかの部材が維持されている。これらの要素に歴史的、文化的、科学的な価値がある。	前家は、屋根瓦、立面、側壁及び内装について、保存地区Ⅰの伝統的な様式にしなければならない。他の棟は、立地や周辺の建築様式に応じて、条例に沿って修復や改装をすることができる。屋根は陰陽瓦とする。修復に際しては、人民委員会及び関係部署の許可が必要。
4級 (412)	コンクリート等の現代的な素材で造られている。屋根材もタイルや鉄板等でできている。	修復の際には、前家の屋根を陰陽瓦にしなければならない。建物の高さを周辺の町並みと調和しなければならない。他の棟は、立地や周辺環境に配慮し、周囲の特級や1級の建物を隠さないようにする。修復に際しては、人民委員会及び関係部署の許可が必要。

出典：参考文献12 pp. 37～41を筆者が翻訳して作成

1987 年 7 月 6 日「ホイアン歴史地区の利用と規則（1796/QD-UB）」（責任機関：クアンナム・ダナン省人民委員会）

【保存範囲】

ホイアン古い町並みの保存地区を、1985 年 3 月 19 日の国家文化財指定（506/VH-GD）に基づき規定し、国家文化財指定範囲のチャンフー通り、グエンタイホック通り、バックダン通り、レロイ通り、グエンチミンカイ通りなどの約 30ha の文化遺産の全て（不動産、動産）を保存対象とする。

【概要】1984 年 4 月 4 日に中央政府で決定された「歴史文化遺跡（遺物）と名勝旧跡の保護と利用に関する法令」に基づき、クアンナム・ダナン省より決定されたホイアンの町並み保存にかかる最初の規則。保存範囲及び対象、建物の等級分類、建築規制、不動産管理等の内容が含まれる。

【内容】全 10 条から構成され、主な内容は以下の通り。

- ・責任機関（第 2 条）：文化情報省大臣、ホイアン市人民委員会委員長
- ・保存修理の対象（第 3 条）：1）古い町並みにある全ての不動産、2）歴史建築、美術の価値がある建築物、3）歴史風景、通り、土地、河港や市場等、4）古い町外にある幾つかの芸術建築遺跡、5）ホイアン町並みに現存する歴史、芸術、科学的価値のある動産と埋蔵文化財
- ・建築物の分類（第 4 条）：建物を歴史や芸術的な価値により 1 級から 4 級に分類
- ・修復制度（第 5 条）：建物分類に応じた修復方法。1 級の保存には政府が技術及び経費を支援。2～4 級は政府が技術指導・管理し、経費一部を負担する。
- ・増改築（第 6 条）：商業目的の施設やホテル等にする場合は、建築構造を維持し、外観が周囲の景観に害を及ぼさないようにする。
- ・新しい建築物の禁止（第 7 条）：特別の場合は人民委員会の許可が必要。
- ・不動産管理（第 8 条）：個人所有の建物の政府への譲渡を推奨、個人間の売買にかかる報告の義務。

1997 年 5 月 3 日「ホイアンの遺跡・名勝の管理、保存、活用に関する条例（1611/QD-UB）」（責任機関：ホイアン市人民委員会）

【保存範囲】

保存地区Ⅰに加えて緩衝地帯としてⅡ、Ⅲを設ける。範囲は、保存地区Ⅰ 30ha と、保存地区Ⅱ・Ⅲで 280ha。

【概要】1987 年の「ホイアン歴史地区の利用と規則」を廃止し、ホイアン市人民委員会が制定したもので、保存対象地域が拡大し、条例の対象も保存事業だけでなく景観管理、観光産業、車両規制や財政管理、書類手続き等にかかる規則も含まれる。

【内容】全 29 条から構成され、主な内容は以下の通り。

- ・保存対象の遺跡の種類（第 1 条）、責任機関としてのホイアン市人民委員会の任命（第 2 条）、遺跡管理保存事務所、都市管理局等の専門機関の任命と役割（第 5～9 条）
- ・保存範囲の明確化、保存地区Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの設定（第 10 条～13 条）
- ・保存地区Ⅰ：特級、1 級～4 級の 5 種類に分けて修復方法を指示（第 14 条）、道路の拡幅禁止（第 15 条）、車両及びモーターボートの進入規制（第 16 条）、町並みに調和した基礎インフラの整備指針（第 17 条）
- ・保存地区Ⅱ：建物は保存地区Ⅰの建物の色彩や屋根形状に準じ、2 階建て以下、13.5 m 以下の高さに制限（第 18 条）、
- ・保存地区Ⅲ：保存地区Ⅱの建物の色彩や屋根形状に準じ、3 階建て以下、16.0 m 以下の高さに制限（第 19 条）
- ・保存地区Ⅰの木、緑、景観の保全（第 20 条）
- ・調査や事業の許可、文書手続き、書類の保存にかかる規則（第 21 条）、商業活動にかかる申請手続き（第 22 条）、観光チケットの管理（第 23 条）、観光収益を保存事業に活用すること（第 24 条）、保存基金の使途（第 25 条）、町並み保存功労者の表彰（第 26 条）

2006 年 10 月 10 日「ホイアン旧市街の管理、保存、活用に関する条例（2327/QD-UB）」（責任機関：ホイアン市人民委員会）

【概要】1997 年「ホイアンの遺跡・名勝の管理、保存、活用に関する条例」を基本とし、保存地区Ⅰ及び緩衝地帯の規則が詳細に定められた。

【内容】全 32 条で構成され、前条例からの主な変更は以下。

- ・保存範囲を保存地区Ⅰ、Ⅱ A、Ⅱ B に変更（5 条～8 条）
- ・保存地区Ⅰの修復方針が建物の等級別に詳細に規定される（第 9 条）
- ・保存地区Ⅱ A がより詳細になる。高さ制限は 10.5m 以下となり、保存地区Ⅰの特級及び 1 級の建物を隠さないことが条件。正面と側面のドアの形状、建物の色彩、外壁やフェンスの規定。旧市街南に面する対岸地域は、川に面する建物の高さ 8.5m、奥の建物は 11.5m 以下の高さ制限（第 10 条）
- ・保存地区Ⅱ B は、高さ制限 13.5m で前条例と変更ないが、川沿いでは 10.5m 以下の高さ制限（第 11 条）
- ・新たに旧市街のライフスタイル等の無形文化財の保存も項目に加わる（第 23 条）
- ・観光ビジネス、看板等の規則（第 24 条）

【保存範囲】

保存地区Ⅰ、Ⅱ A、Ⅱ B に変更。特に保存地区Ⅱ A の開発規制が焦点となる。保存地区Ⅱ A のアンホイ島は護岸整備が進み、道路や住宅地の建設、観光客向けの店舗の整備が進むため、それへの対応。

2004 年 6 月 28 日「補助金制度（2687/QD-UB）」（責任機関：クアンナム省人民委員会）

・2004 年 6 月 28 日に補助金制度が制定される。保存地区Ⅰの建物について右の補助率で修復費を補助する制度。なお、保存地区Ⅱ A のアンホイ島グエンブクチャー通りは、陰陽瓦の葺替えのみ補助金の対象。

・関連して 2012 年 6 月 4 日に修復費用の融資制度を制定（2207/UBND-KITH）。所有者が修復費用を捻出できず且つ緊急性の高い建物の修復費用の支援を目的に、居住者に無利子で修復費を貸す制度。

建物の等級	通りに面した建物		奥まった位置の建物	
	政府補助（%）	所有者負担（%）	政府補助（%）	所有者負担（%）
特級	60	40	75	25
1 級・2 級	45	55	65	35
3 級・4 級	40	60	60	40

*地図は、ホイアン市から入手した原図をもとに筆者作成。1987 年は全体地図が入手できなかったため、いくつかの地図をつなぎ合わせて作図した。条例等は、文化遺産保存管理事務所から入手した原文を筆者が翻訳して概要をまとめた。

図 5 ホイアンにおける町並み保存制度の展開

1987年～1996年の町並み保存事業：1992年より日本とベトナムの国際協力による町並み調査が行われ、町並みの特徴が明らかになる。1993年より国際協力による家屋の修復事業が進み、修復のための技術移転が行われる。写真は、日本の協力により修復された建物である。

2005年までの町並み保存事業：1997年～2005年までの保存、修理、開発プログラムによる修復事業が本格的に開始され、国有建物を中心とした修復が進む。2004年より補助金制度が開始され、所有者負担による修復事業も始まる。写真は、日本の協力、ベトナムの資金により修復された建物の一例である。

2013年までの町並み保存事業：補助金制度を用いた所有者負担による修復事業が増える。アンホイ島の観光インフラ（アクセス路、駐車場等）の整備が進み、ホテルやレストランなどが増える。写真は、アンホイ島の護岸、観光客受入のインフラ整備の例である。

凡例：■ 国際協力により修復された建物 ■ 公的予算で修復された建物 ■ 補助金と所有者負担で修復された建物 保存地区Ⅰ
*地図は筆者作成。地図中の数字は住所である。

図6 ホイアンにおける町並み保存事業の展開

保存地区内での観光業の秩序はよく保たれている。観光チケットは、1995年の開始以降、価格^{注26)}や収益配分率の変動はあるが、仕組みは変更なく運用されている。

保存地区の都市計画上の位置づけは、ホイアン市で最初の都市計画に相当する「2010年までのホイアン市総合建設計画」が1993年に策定されるが、先行し1985年に旧市街が国家文化財に指定され、保存地区が設けられている。したがって同計画では、ホイアン旧市街の保存を最優先の課題とし、社会経済開発、人口計画、交通計画、土地利用計画などを定めた。以降、2005年に都市農村計画研究所により、「2005年～2020年までのホイアン都市開発総合計画」が策定され、2011年9月にホイアン市により修正計画が作られている。これらにおいて、旧市街とその周辺地域は、都市計画上の保存地区として位置づけられ、建物の高さ規制や土地利用の規制などが定められている。さらにホイアンが文化と自然が豊かな中部地域の中心都市となるよう、周辺都市とのつながりも含めた交通計画や観光計画、土地利用計画等が示されている。

3.3. 財政管理

町並み保存の財源は、①中央政府からの交付金、②クアンナム省からの交付金、③観光チケット収益、④各種税収、⑤所有者による修復費負担から構成されている。このうち③について、面的な国家文化財のうち、観光チケットを導入しているのは、ホイアンとハノイ市ドンラム村の2か所であるが、収益を修復の補助金やインフラなどの基盤整備に使っているのはホイアンのみである。2013年の観光チケット収益は764.7億ドン（約3.70億円）、1995年から2013年までの合計は3,702.1億ドン（約17.91億円^{注27)}であった（図7）。クアンナム省の規則により、70%をホイアン市人民委員会に、30%を文化スポーツセンターに配分している。ホイアン市人民委員会への配分は、文化財保存関係事業と観光関連事業の予算に半半ずつ分けられる。文化財保存関係事業は、補助金や融資制度の他、文化遺産保存管理事務所が行う建築、考古学などの調査費、保存地区内での道路などのインフラ整備などに充てられる。観光関連事業は、保存地区の交通規制の管理費、大きな祭の運営費、市内の観光用インフラ（道路、橋、観光バス駐車場等）の経費に使われる。文化スポーツセンターへの配分のうち、約1/3は観光チケットの管理費や訪問先の各遺跡の維持管理費に充てられる。残り2/3は、ランタン祭りなどの定期行事の運営経費として使われる。このように観光チケットの利益は、観光客や住民に還元されている。観光客は整備された町並みを探訪でき、住民は観光収益の一部が文化財修復の基金となり、補助金として住環境の改善に役立てられる（図8）。

3.4. 建物管理

ホイアンの歴史地区の建物は、国有建物と私有建物の2種類に分けられる。国有建物の管理には、3つの方法がある（図9）。第一は、国有建物を公共施設として活用する場合である（表3）。公共施設は、博物館、行政機関の事務所、観光案内所などである（写真1）。第二は、居住者や店舗経営者に貸し出す場合である。賃貸契約は、2～3年で更新され、各区人民委員会及び都市管理局が管理している。第三は、居住年数の多い住民に払い下げる場合である。対象は、建物の等級が3級から4級の建物で、且つ15年以上の居住経験などの条件がある。

私有建物の所有についても3つの傾向がある。第一は、継続的に住み続けるケースで、先祖代々住んでいる。第二は、建物は所有す

出典：文化スポーツセンターから入手したデータ

図7 観光チケット販売数と売上

図8 観光チケットのメカニズム（筆者作成）

るが、テナントに店舗として貸す、もしくは別の居住者（利用者）に貸す場合である。これは、観光化に伴う店舗の増加と関係していると考えられる。第三は、第三者に売り渡す場合である。賃貸や売却が進む要因としては、ホイアン旧市街の地価の高騰^{注28)}や、ビジネスの機会が増加したことで借り手が地域内外から増えていること、旧市街の周辺に住宅街が整備され、郊外を拠点に生活し、旧市街に通勤することが容易になったことなどが考えられる^{注29)}。

3.5. 無形文化財と観光

ホイアンでは、初期段階から町並み全体を観光資源と捉え、有形文化財、無形文化財両方の保存や観光活用を推進してきた。2001年の文化遺産法では、第3章に無形文化財の保護と価値の発揮^{注30)}、伝統的祭礼や芸術などの保護の方針を明確に示している。以降、ホイアンでも無形文化財にかかる議論が深まっている。ホイアンでの無形文化財は、制度による登録などはされていないが、旧市街での生活そのもの、民族文化、芸能、料理、舞踊などを対象として扱い、この保存と継承のために、観光の機会を上手に利用している。月夜の雰囲気を楽しむために開始されたランタン祭りは、昔ながらの暮らしの様子を今に再現するもので、観光誘致のイベントとして定着している。この他、年間で大小49の祭りをを行い、伝統儀式、伝統遊びや郷土料理、大きな祭りでは舞台で伝統芸能や舞踊を披露している。これらが観光客を誘致する観光資源となり、観光収入を得ることで伝統文化を継承する機会を創出している。

文化スポーツセンターでは、これらを担う人材を育て、その一部を観光チケットの訪問先に含め、日常的に公開している。たとえば博物館での歴史や暮らしの展示、伝統音楽パフォーマンスや伝統工芸ワークショップなどである。また地域と観光客とをつなぐために多言語の観光ガイドを育成し^{注31)}、ホイアンにまつわる様々なエピソードを観光客に伝えている。

4. まとめ

以上、町並み保存システムの形成過程とその特徴を整理してきた。戦争終結の1975年以降に荒廃した町と建物の保存に着手し、国際協力も受入れながら、町並み保存のシステムを作り上げてきた。国際協力の影響は、建物修復の技術的側面、補助金制度などに見られるが、システムの骨格はベトナム固有と言ってよい。中でも際だつのは以下の三点である：

①観光チケットによる町並み保存の財源の確保：1995年より導入された観光チケットの収益はホイアン市行政機関に配分され、建物修復の補助金、観光誘致イベント、公共インフラ整備などに使われてきた。政府の予算が限られている中であって、町並み保存が観光客を呼び、観光収入が町並み整備に還元される循環がつけられ、大きな効果をあげてきた。

②空家の再生と活用：ベトナム戦争により空家となった歴史的建物は国有となり、修復されたのちに博物館や行政事務所として活用され、町並みの再生に大きな役割を果たした。2000年以降は居住空間や店舗として住民に貸し出されている（表3）。

③町並み保存のための専門機関の設置：1986年という早い段階で「ホイアン遺跡保存・観光サービス管理委員会」が設置され、町並み地区に事務所を構え、管理にあたってきた。名称や体制上の位置づけは徐々に変わって来たが、専門の職員が現地に事務所を構えるという実態は変わらず、観光や無形文化財を扱う文化スポーツセンターと共に、町並み地区を包括的にマネジメントし、効果をあげてきた。

システムの体制面では、政府・人民委員会の存在が大きいが、社会主義といえども住民の声を無視して町並み保存が遂行できるわけではなく、町並み地区での修復相談や住民代表との定例会議などによりシステムを地域に定着させてきた。町並み保存には国や体制の違いを超えた課題があるが、ホイアンでは、次々と発生する問題に対し、条例等や住民との協働により着実に問題を解決し、実効性の高い町並み保存システムを構築してきたことが明らかになった。

謝辞

本研究を遂行するにあたり、ホイアン市人民委員会、文化遺産管理事務所、文化スポーツセンター、観光商業局、都市管理局等の関係者に協力いただきました。ここに記して深く感謝いたします。

注

注1) 世界遺産登録基準2: Hoi An is an outstanding material manifestation of the fusion of cultures over time in an international commercial port 及び基準5: Hoi An is an exceptionally well preserved example of a traditional Asian trading port を評価ポイントに、第23回世界遺産委員会（モロッコ・マラケシュ）にて登録された。

注2) ベトナムと日本の文化財保護制度を比較すると、日本の文化財保護法（1950年制定、2011年改定）は、文化財を有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、文化的景観、伝統的建造物群の6つに分け、伝統的建造物群を市町村が条例により決定し、価値が特に高いものを国が重要伝統的建造物群保存地区に選定している。ベトナムでは、文化遺産法（2001年制定、2009年修正）により、文化遺産を無形文化遺産、有形文化遺産の二つに分け（第4条）、有形文化遺産を、歴史的・文化的遺跡、景勝名跡、遺物・古物・国宝に分類している。歴史的町並みは、歴史的・文化的遺跡、景勝名跡に分類され、省級文化財、国家文化財、国家特別文化財の3つの級に分けられる。省級文化財は、地方省人民委員会により決定され、国家文化財は、地方省人民委員会の申請に基づき文化スポーツ観光省大臣が決定する。国家特別文化財は、国家文化財の中で特に価値の高いものが選定され、政府首相により決定される。なお、ベトナム語での表記は、「quy dinh xep hang di tich」と

図9 建物の所有の変化（筆者作成）

表3 国有建物の活用例

No	建物名	等級	修復年度	用途
1	チャンフー 80	特	1995	貿易陶磁博物館
2	グエンタイホック 33	1	1998	民族博物館
3	グエンタイホック 46	1	1998	展示館
4	グエンタイホック 60	1	1999	展示館
5	グエンタイホック 09	3	1999-2000	伝統音楽パフォーマンス
6	グエンタイホック 55	2	2000	伝統記念館
7	グエンタイホック 84	2	2000	賃貸（展示館）
8	バクダン 94a	2	2001	賃貸（レストラン）
9	グエンタイホック 15	2	2001	賃貸（住居と店舗）
10	チャンフー 100	3	2002	ミンアン区人民委員会
11	グエンタイホック 116	3	2002	賃貸（記念館）
12	レロイ 45	2	2003	観光案内所
13	グエンタイホック 35	3	2003	学生の宿泊施設
14	グエンタイホック 58	3	2004	文化サービス施設
15	チャンフー 53	1	2004	賃貸（カフェ）
16	チャンフー 57	3	2004	文化遺産管理事務所の支所
17	バクダン 48	4	2004	賃貸（住居と店舗）
18	グエンタイホック 134	2	2004	賃貸（住居と店舗）
19	チャンフー 91	2	2004	賃貸（住居と店舗）
20	チャンフー 38	1	2004	賃貸（住居と店舗）
21	グエンタイホック 48	2	2004	薬局
22	グエンタイホック 50	2	2004	木工・彫刻館
23	チャンフー 53	1	2004	賃貸（住居と店舗）
24	グエンタイホック 118	2	2005	賃貸（展示館）
25	グエンタイホック 81	1	2005	賃貸（住居と店舗）
26	グエンタイホック 28	2	2005	賃貸（住居と店舗）
27	グエンタイホック 23	3	2005	刺繍絵工房
28	グエンフエ 20	3	2005	賃貸（記念館）
29	チャンフー 118	3	2005	賃貸（住居と店舗）
30	ファンボーイチャウ 45	2	2005	賃貸（住居と店舗）
31	レロイ 62	2	2005	賃貸（住居と店舗）
32	レロイ 49	2	2005	賃貸（住居と店舗）
33	ファンチューチン 8	3	2005	賃貸（住居と店舗）
34	グエンフエ 22, 24	3	2005	賃貸（住居と店舗）
35	グエンフエ 14, 16	3	2005	賃貸（住居と店舗）
36	ファンチューチン 53	3	2006	ミンアン区公安
37	グエンフエ 12	3	2006	賃貸（商業事務所）
38	チャンフー 33	1	2007	賃貸（住居と店舗）
39	レロイ 27	1	2007	ミンアン区幼稚園
40	グエンタイホック 92	1	2011	賃貸（住居と店舗）
41	チャンフー 8	4	2011	賃貸（住居と店舗）
42	グエンタイホック 43	2	2011	賃貸（住居と店舗）
43	グエンタイホック 14	2	2011	未使用
44	グエンタイホック 132	1	2012	賃貸（住居と店舗）

凡例： 公的用途 賃貸等
出典：ホイアン文化遺産保存管理事務所から入手したデータ。国有建物の国が直接管理しているものと賃貸のみのもの、払い下げのものは、データが保管されていなかったため、記載していない。

写真1 建物の活用の例（筆者撮影）

なり、文化遺産の「価値順序を決定」するという意味になる。以上から本稿の表記は、国家文化財は「指定」、国家特別文化財は「選定」を用いる。

注 3) 研究グループは、昭和女子大学、千葉大学、東海大学、東京都立大学（当時）などを中心に構成され、ベトナムの大学と協力し調査を実施した。なお、筆者（福川、友田）は、研究グループの中心メンバーとして調査にかかわった。筆者（安藤）は、2003 年 12 月～2005 年 12 月までホイアン遺跡保存管理事務所において JICA 青年海外協力隊員として保存事業に従事、2007 年 9 月～2010 年 11 月は JICA ベトナム事務所にホイアンの案件管理や観光分野を担当し、2011 年 3 月～2013 年 12 月は文化スポーツ観光省の JICA アドバイザー専門家として、ホイアンを含むベトナム全土の観光開発に従事した。

注 4) インタビューの対象は、ホイアン市人民委員会、文化遺産保存管理事務所、文化スポーツセンター、観光貿易局、都市管理局、天然環境資源局、財務計画局、ミンアン区人民委員会、カムフォ区人民委員会、ソンフォン区人民委員会、旧市街の住民である。

注 5) ホイアン市統計データ（2012 年）による。

注 6) クアンナム省は、以前はクアンナム・ダナン省であったが、1996 年 11 月 6 日にクアンナム省とダナン市に分けられた。

注 7) ホイアンは 2006 年にベトナム政府の人口規模等による基準で第三ランクの市(Thanh Pho)として登録された。それ以前は、ホイアン町(Thi xa)であったが、本稿では、表記を「市」に統一する。

注 8) 「ベトナム社会主義共和国憲法」（法律時報 53 巻 6 号）94-96 によると、ベトナム戦争以降、はじめに制定されたベトナム社会主義共和国憲法（1980 年）の第 20 条に、「国家は、土地が合理的にかつ節約して利用されることを保障するために、一般計画にしたがって、土地を統一的に管理する。土地を使用する集団または個人は、すべて、国家の政策と計画にしたがって土地を保護し、改良し、開拓する責任をおう。」とある。また、文献 10) に、1957 年の「旧跡の保存に関する規則の規定」において、軍事からの史跡や建造物の保護が記され、戦争後まで効力があった旨が説明されている。

注 9) 20 件の単体文化財のうち、保存地区内にあるのは 8 件で、カムフォの集会所、日本橋、福建会館、関帝廟、歴史博物館、ホイアンの開祖廟、グエンタイホック 101 番、グエンチミンカイ 4 番の住宅である。他は周辺部にある日本人墓地、集会所、寺院等である。

注 10) ドイモイとは、「革新する」「改革する」という意味で、1986 年 12 月の第 6 回党大会で採択された政策スローガンで、市場経済の導入を推奨した。

注 11) 文化情報省は、幾度か組織改編や名称変更がされ、2007 年 7 月 31 日に文化スポーツ委員会、観光総局と統合され、文化スポーツ観光省となった。

注 12) 文化庁は、アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業の一環として、ホイアンの町並み保存事業に協力した。

注 13) チャンフー 80 番、121 番、48 番、グエンタイホック 103 番、113 番、115 番、117 番、グエンチミンカイ 6 番、張氏廟、日本人の墓が日本の協力により修復されている。雨漏り対策の屋根の葺き替え工事は、1993 年～1997 年にかけて、約 60 件の家屋を対象に実施された。

注 14) 2014 年 3 月時点では、観光チケットは、貿易陶磁博物館、歴史博物館、サーフィン博物館、民族博物館、福建会館、潮州会館、日本橋、クアンタンの家（チャンフー 77 番）、タンキーの家（グエンタイホック 101 番）、フンフーの家、伝統音楽パフォーマンス、日本人の墓など合計 23 か所のうち、外国人は 5 か所、ベトナム人は 4 か所を選び訪問できるようになっている。

注 15) 1997 年～2005 年で、合計 1229 億ドンの事業費が承認された。

注 16) 2004 年の導入当初は、週 1 回で試行的に開始された。2014 年 3 月の調査時では、毎日 8 時～11 時、14 時～16 時 30 分、18 時 30 分～21 時 30 分の時間帯で、歩行者と自転車以外の進入が禁止されている。

注 17) JICA では、1997 年～2003 年にかけて、建築、考古学等の専門家をホイアンに派遣し、2003 年以降は、建築、環境教育、観光分野のボランティア（青年海外協力隊、シニアボランティア）をホイアンの関連部局に派遣している。

注 18) 観光客数は、観光チケットの販売数、宿泊客数、視察等の公的な目的の訪問者数の合計で集計されている。

注 19) 表中及び文中で用いているベトナムの法体系について、法律（Luat）は、国会で定められ、法令（Phat lien）は国会常務委員会により定められる。条例等の決定（Quy et dinh）は、首相、大臣、各行政区人民委員会によりおこなわれる。本稿では、意味合いや、条例を Quy Che と対訳する。条例は、法律や法令に従い、詳細な執行内容や管理規制を含めたもので、大臣、各行政区人民委員会により定められる。

注 20) ホイアン市のホテル数及び部屋数は、以下のように増加している。

	1991 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2012 年
ホテル	1	13	25	74	83	101
部屋数	8	258	776	2,731	3,433	3,983

注 21) 「アセアン諸国の地方行政」（財団法人自治体国際化協会）170-171 によ

ると「憲法第 119 条において、人民評議会は国家権力の地方機関であり、人民の意志・願望及び統治を代表し、地方人民によって選ばれ、地方人民及び上級国家機関に対して責任を負う。憲法第 123 条では、人民委員会は人民評議会によって選任され、人民評議会の執行機関であり、地方における国家行政機関である。憲法、法律および上級国家機関の公文書命令及び人民評議会の決定を執行する責任を負う。」とある。

注 22) 区（Phuong）及び村（Xa）が最少の行政単位である。区（Phuong）の更に下に Tho Dan Pho と呼ばれる街区レベルの自治単位が存在する。

注 23) 参考文献 10) に文化遺産法及び修正法の全文の翻訳が掲載されている。

注 24) 保存地区と同様に、陰陽瓦を使うこととされている。

注 25) 2012 年～2013 年で 7.7 億ドンが措置された。

注 26) チケット価格は、1995 年は外国人 50,000 ドン、ベトナム人 10,000 ドンで開始され、その後数回価格改定が行われ、2014 年 4 月は、外国人 120,000 ドン、ベトナム人 80,000 ドンとなっている。

注 27) 2013 年 4 月～2014 年 4 月の平均レート 1 円=206.67 ドンで換算。

注 28) 旧市街の主要な通りの 2004 年と 2014 年の地価は以下の通り。

	2004 年（ドン / m ² ）	2014 年（ドン / m ² ）
チャンフー通り	4,000,000	10,000,000
グエンタイホック通り	3,000,000	7,000,000
バクダン通り	3,000,000	7,800,000
レロイ通り	4,000,000	10,000,000

注 29) ホイアン市の全体の人口、ミンアン区、カムフォ区、ソンフォン区の人口は以下である。ミンアン区は、チャンフー通り、グエンタイホック通り、バクダン通り、レロイ通りなどのホイアン保存地区Ⅰの大部分を含む。カムフォ区は保存地区Ⅰ西部のグエンチミンカイ通りを含む。ソンフォン区は、保存地区Ⅰ東部のファンボイチャウ通りを含む。ホイアン市の全体の人口は増えているが、保存地区中心のミンアン区の人口は減少している。

	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
ホイアン全体	75,771	78,346	83,804	90,265
ミンアン区	9,627	8,237	7,908	6,602
カムフォ区	13,073	9,331	10,039	10,093
ソンフォン区	4,830	4,729	4,587	4,604

注 30) ベトナム語では、phat huy gia tri di san van hoa phi vat the とあり、無形文化財の「価値を発揮する」という表現を用いている。

注 31) 2014 年 3 月時点では、文化スポーツセンターに 18 名の観光ガイド（英語、フランス語、中国語、日本語、ベトナム語）がいる。ガイドの育成については、ユネスコの Cultural Heritage Specialist Guide Programme の支援を受けている。例えば、2007 年 7 月 23 日～28 日にホイアンにて研修が実施された。

参考文献

- 1) 小倉貞男：朱印船時代の日本人－消えた東南アジア日本人町の謎－，中公新書，1989
- 2) 昭和女子大学国際文化研究所：昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol. 3/1996，ベトナム・ホイアンの町並みと建築，1997. 3
- 3) 内海佐和子，友田博通，福川裕一，篠崎正彦：観光化に伴う町並み変容と条例によるコントロールーヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究 その 1ー，日本建築学会計画系論文集，第 525 号，pp.105-111，1999. 11
- 4) 内海佐和子，他 5 名：史跡保存地区における町家のファサードの変化ーヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究 その 2ー，日本建築学会計画系論文集，第 542 号，pp.129-135，2001. 4
- 5) 内海佐和子：店舗の経営形態の相違が町並みへおよぼす影響，学苑 総合研究センター・国際学科特集，No. 847，pp.38-47，2011. 5
- 6) 内海佐和子：観光地化が伝統的町家の居住空間におよぼす影響，学苑 総合教育センター・国際学科特集，No. 859，pp.63-77，2012. 5
- 7) FUKUKAWA Yuichi:Why, What & How to Conserve in the “36 Guild Streets”? -The features of traditional town houses and their meaning-, 昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol. 13/2009，開発著しいハノイ都市圏における近郊農村・下町・新住宅地の町づくり研究，pp.59-71，2010. 3
- 8) 昭和女子大学国際文化研究所：昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol. 11/2006，ハタイ省ドゥオンラム村集落調査報告書，2007. 3
- 9) 昭和女子大学国際文化研究所：昭和女子大学国際文化研究所紀要 Vol. 15/2011，フォックティック村集落調査報告書，2011. 4
- 10) 白石昌也，三田翔平：翻訳：「ベトナム文化遺産法」，2001 年，同「修正法」，2009 年，アジア太平洋討究 No. 21，pp.259-294，2013. 8
- 11) 日本ベトナム研究者会議：海のシルクロードとベトナム，穂高書店，1993
- 12) UNESCO Bangkok, 他 3 者：HERITAGE HOMEOWNER’S PRESERVATION MANUAL HOI AN WORLD HERITAGE SITE, VIET NAM, 2008. 8

THE FORMULATION PROCESS AND CHARACTERISTICS OF HISTORIC CONSERVATION SYSTEM IN HOI AN, VIETNAM

Katsuhiro ANDO^{}, Yuichi FUKUKAWA^{**} and Hiromichi TOMODA^{***}*

^{*} Graduate Student, Graduate School of Engineering, Chiba University, M. Eng.

^{**} Prof., Graduate School of Engineering, Chiba University, Dr. Eng.

^{***} Prof., Institute of International Culture, Showa Women's University, Dr. Eng.

This paper aims to clarify the formulation process and structural features of historic conservation system of Hoi An ancient town in Viet Nam. The conservation work in Hoi An began after the Vietnam War in concurrence with the recovery of socio-economic situation. Our research team has cooperated with Hoi An authorities to conduct research and restoration works since 1992. As a result of these efforts, Hoi An ancient town was inscribed into the World Heritage List in December 1999. Since the designation, Hoi An has received several awards from UNESCO including "Local Effort and Preservation Partner" and "Excellent Project", and it is now recognized as one of the best examples of historic conservation in the world. In this paper, we aim to find out how the conservation work has been carried out and what conservation system has been created through 40 years of implementation.

Based on our analysis, we found that the conservation process can be classified into the following 4 phases.

Preparation phase of 1975-1986: Due to the Vietnam War, many people evacuated from Hoi An ancient town, and as a result, about 200 vacant houses were left behind. Hoi An authorities started managing those houses as state-owned buildings in order to minimize damage from dilapidation. After the enactment of a state conservation policy in 1984 by the central government, Hoi An ancient town was designated as a national cultural heritage in 1985. However, no conservation programs were implemented at that time.

Formulation phase of 1987-1996: The first conservation policy for Hoi An ancient town was issued by the Quang Nam-Da Nang province in 1987, and Hoi An authorities established organizations to be responsible for the conservation work. However, Hoi An faced difficulties on both financial and technical capacity to implement the conservation work. To support this initiative, the Japanese government and universities have cooperated in both research and restoration activities since 1992. In order to create a fund, Hoi An authorities introduced a tourist ticket system which was expected to generate resources for conservation programs.

Implementation phase of 1997-2005: The central government approved a budget for the conservation work in the period 1997-2005. In 1997, the second conservation policy was issued to protect the core zone and the buffer zone. A subsidy program was introduced in 2004 to support restoring privately-owned houses. State-owned buildings had been restored and regenerated for public and private use.

Management phase of 2006-2013: The number of tourists reached one million in 2007 and has been increasing continuously ever since. The conservation fund was accumulated and utilized not only for the conservation work but also for development of social infrastructure.

Through reviewing the process, we found that the following features have played important roles for the conservation system of Hoi An ancient town.

1. The revenue of tourist ticket creates a conservation fund that is used for 1) restoration works including subsidies for privately-owned buildings, 2) organizing festivals and events to promote Hoi An's intangible heritage, 3) infrastructure development to receive tourists, etc.
2. The regeneration of state-owned buildings has played leading roles for the conservation. The buildings have been restored by utilizing the conservation fund created by the ticket system. Some buildings have been used as government offices, museum, and others have been used for residence and commercial purposes.
3. The government of Hoi An established professional organizations. Hoi An Center for Cultural Heritage Management and Preservation is responsible for preserving tangible cultural heritage in the historic quarter of Hoi An. The Center for Culture and Sports is responsible for preserving and promoting value of intangible heritage, and using it for tourism development.

(2014年6月10日原稿受理, 2014年11月10日採用決定)